

令和7年度組織目標

部局名	商工観光労働部
R7年度に特に注力する事項（目標）	○ 滋賀の産業を担うひとづくりの推進 目標： ・ 若年層の確保・定着、外国人等多様な人材の活躍を促進するとともに、産業ひとづくり協議会を踏まえた施策を構築する。 ・ ジェンダー平等の推進に向け、若い世代を含めた県民、事業者、市町等の声を聞き、次期パートナーしがプランを策定する。
	○ 産業の創出と中小企業の活性化推進 目標： ・ 大阪・関西万博を契機にグローバルサウス市場を含む海外展開の進化を図るとともに、大学連携や企業間連携を促進することで、中小企業の「稼ぐ力」を強化する。 ・ オープンイノベーションと技術開発支援により、半導体・宇宙など、成長分野への参入等の企業の挑戦をけん引する。 ・ 産業用地開発を着実に実施するとともに、滋賀県の大事にする価値に共感いただける産業立地を推進する。
	○ シガリズムの推進強化 ～「世界とつながる滋賀」を意識した観光誘客～ 目標： ・ 大阪・関西万博や国スポ・障スポ等の好機を活かし、シガリズムを更に推進することで、滋賀の魅力発信に取り組み、国内外から一層の観光誘客を図る。
	○ CO₂ネットゼロへの取組の推進 目標： ・ 新技術による社会実装や事業化に向けた取組を支援など、事業者のCO₂ネットゼロへの取組を推進する。 ・ 県で初めてZEB-Ready仕様となる東北部工業技術センターの整備を着実に進める。

所属名	商工政策課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○大阪・関西万博を契機とした県内事業者の魅力向上と発信強化 目標： ・「Tech Tour SHIGA」の運営を通じて、海外企業・政府の視察を積極的に受け入れるとともに、県内企業とのマッチングや商談に繋げる。 ・「越境ECサイト」を活用して魅力ある県産品を国内外に発信・販売するとともに、オープンファクトリー等により魅力ある事業者を発信し、ビジネス機会の創出等に繋げる。
	○米国関税措置・物価高騰に対する機動的な対応 目標： ・国や関係機関等と密に情報交換を行い、関税措置の本県経済への影響を見極めるとともに、機を逃さず、事業者ニーズを踏まえた対策を検討する。 ・国とも連携しながら、エネルギー価格高騰の負担軽減や価格転嫁の促進に取り組むとともに、生産性向上や新事業展開など事業者が行う未来を見据えた取組を後押しする。
	○海外展開の「シンカ（深化・進化）」 目標： ・ベトナムビジネスサポートデスクを現地に設置し、相談対応やマッチングなどビジネス支援を行う。 ・新たな展開先として、インドネシアなどグローバルサウス諸国において、湖沼問題など社会的課題の解決に向けたプロジェクトを調査および検討する（※①）。
	○「水・環境ビジネス」プラットフォームの構築および推進 目標： ・「水」を含めた「環境」分野全般に対象を広げた産学官民連携のプラットフォームを再構築し、脱炭素を始めとする国内外でのプロジェクト組成を推進する。 ・上記※①（再掲）
	○【見直し・効率化】大型モニターによる部次長協議の推進 目標： ・部次長協議は原則として大型モニターを用いて行い、課題の明確化および協議の効率化を図り、協議時間の短縮を図る。

所属名	産業立地課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○産業用地開発の推進 目標： ・産業用地開発に係る基本計画策定、測量調査実施 ・選外候補地に関する市町との連携
	○産業立地戦略に基づく産業立地の推進 目標： ・設備投資件数 23件以上 （令和元年度以降における設備投資の最も多い年度の件数）
	○【見直し・効率化】市町・県内企業との関係構築 目標： ・県と企業の顔の見える関係の再構築 （市町との連携、県内企業との連携等情報の一元化）

所属名	中小企業支援課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○中小企業活性化に向けた取組の着実な推進 目標： ・ 事業承継の促進に向けて、北部地域での取組を一層推進していくとともに、承継計画の策定につなげていく。 ・ 事業承継計画の策定件数 25 計画 ・ 商工団体による価格転嫁に向けた取組が着実に成果につながるよう、県として積極的に連携・協力を進めていく。
	○中小企業等の「稼ぐ力」の強化に向けた取組の推進・検討 目標： ・ 「稼ぐ力」の強化に向けて、これまで以上に支援機関等と連携・対話しながら、中小・小規模事業者の挑戦や成長を促す取組（企業間連携による付加価値の向上を目指す取組等）を推進・検討していく。
	○制度融資の的確な実施 目標： ・ 融資を取り巻く状況を的確に把握するとともに、効果的な政策推進につながるよう制度融資の見直しを適切に実施していく。
	○【見直し・効率化】企業や支援機関との顔の見える関係づくり 目標： ・ 若手職員が多い中、これまで以上に企業や支援機関・関係機関の皆様のもとへ出向き、顔の見える関係づくりを構築するとともに現場での声を今後の施策等に活かしていく。

所属名	イノベーション推進課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○本県経済の成長を支えるスタートアップの育成とエコシステムの構築 ・滋賀テックプランングランプリにおいて新規スタートアップの発掘を図る。 エントリーチーム（累計） 250件 エントリーチーム法人化件数（累計） 20件 目標：・県内企業が県内スタートアップの育成を支援する仕組みを検討する。 滋賀テックプランター10年間の成果を総括し県内外でPR 県内企業が滋賀テックプランターをサポートしやすい仕組みの検討
	○県内企業の可能性を拓ける先端産業への新規参入の拡大 ・大学のシーズと県内企業の技術力を活かし、半導体・宇宙など成長分野への新規参入を拡大する。 人材育成プログラムへの参加人数 のべ400名 半導体、宇宙についての交流の場の整備 目標：・中小企業の価値向上（新技術・新サービスの提供）のため、スタートアップのマッチングを図る。 マッチング件数 10件 ロールモデルとなるような共創事例の創出 1件
	○陶芸文化・陶器産業の魅力発信のための陶芸の森の整備内容の検討 ・陶芸の森の施設面の課題を整理し、整備内容を検討する。 目標：・中長期的な視野に立った運営を可能とする体制を検討し、次期指定管理者を選定する。
	○【見直し・効率化】職員全員の「外向き」意識の徹底 ・課員全員が大学・企業等の現場に複数回出向き、得られた知識や課題感を共有する。 目標：・課員全員が県内外のセミナー等（異分野のものを含む）に参加し、先端知識やイノベーションのヒントの発掘を図る。

所属名	労働雇用政策課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○滋賀の産業を担うひとづくりの推進 ～ひとを重視した企業経営の促進～ 目標： ・ 産業ひとづくり協議会における実効性のある施策の構築 （若年層への施策・企業情報等の発信、ベトナム事業の深化 等）
	○若者、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材の活躍促進(就労支援) 目標： ・ 若年層の人材確保・定着に向け、中小企業等と共に若手従業員の奨学金返還支援とスキルアップ支援に取り組む。 ・ 外国人材の長期活躍に向けた支援の拡充（外国人材間のつながり形成、企業向けアドバイザー支援） ・ 就労支援機関（若者・中高年齢者・障害者・外国人材）の支援による 就職者数 3,750人
	○中小企業等における多様で柔軟な働き方の推進 ～ひとを重視した企業経営の促進～ 目標： ・ 滋賀県中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業補助金申請件数 200件 ・ 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数（従業員数100人以下の企業）50社 ・ 「魅力ある職場づくり事業」におけるアドバイザー派遣企業数派遣企業件数 40社
	○滋賀の産業を支える人材育成に向けた高等技術専門校の再編の実施 目標： ・ インターンシップの1年以上の訓練期間の訓練科への拡充 ・ デジタルリテラシーに関するカリキュラムの導入 ・ 必要な機器整備や研修等により、令和8年度からの再編後訓練の円滑な開始に向けた準備を行う。
	○【見直し・効率化】課室内協議の効率化（時間管理の徹底） 目標： ・ ペーパーレス協議を実施するとともに、あらかじめ論点を整理し到達点を共有するなどして効率化を図り、1回の協議時間を概ね30分以内とする。

所属名	女性活躍推進課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○次期パートナーしがプランの策定 目標： ・若い世代を含めた県民、事業者、市町等の声を広く聞きながら、令和8年3月までに次期パートナーしがプランを策定する。 ・庁内各課に意欲的な目標の設定を働きかける。
	○働く場におけるジェンダー・ギャップの解消 目標： ・滋賀県女性活躍推進企業認証取得(二つ星以上):180社 ・「大人の学び、やりませんか事業」受講者:のべ1万人 ・起業支援事業を通じて起業した女性および事業継続者数:54名
	○男女共同参画意識の定着に向けた教育・啓発 目標： ・小中高等学校における男女共同参画社会づくりのための副読本・教材活用率:80%
	○【見直し・効率化】業務推進の効率化 目標： ・係を超えた課全体の効率的な運営

所属名	観光振興局
R7年度に特に注力する事項（目標）	○大型イベント等を契機とした観光誘客の展開 目標：大阪・関西万博や国スポ・障スポ、大河ドラマなどの好機を生かし、滋賀の魅力発信に取り組み、国内外から一層の観光誘客を図ることで、観光産業の活性化を目指す。 ・延べ観光入込客数：5,400万人（R7.1～12月合計） ・観光消費額：1,997億円（R7.1～12月合計） ・経済波及効果額：3,723億6千万円（R7.1～12月合計）
	○インバウンド誘客に向けたプロモーションの強化 目標：重点市場の「東アジア」や開拓市場の「欧米豪」をターゲットにプロモーション等を行うほか、他自治体等との連携による広域周遊の促進を図るなど、訪日外国人の誘客を強化する。 ・外国人宿泊客数 R7：35万人（R7.1～12月合計）
	○ここ滋賀の拠点機能の最大化 目標：「ここ滋賀」という首都圏の拠点があるからこそできる取組の可能性をさらに拡大し、「ここ滋賀」の機能の最大化に取り組んでいく。 ・来館者数：年465,000人以上 ・売上額：年240,000千円以上 ・来館者の評価：「滋賀に観光に行ってみたい」95%以上 ・出品事業者満足度：85%以上
	○【見直し・効率化】局内協議時間の短縮 目標：協議資料の事前共有により、局内協議時間を原則30分以内に設定

局内室名	観光振興局 観光企画室
	○シガリズム推進強化による一層の誘客促進 「観光誘客キャンペーン」を中心にシガリズムをさらに推進することで、滋賀の魅力発信に取り組み、国内外から一層の観光誘客を図る。 目標： - 延べ観光入込客数：5,400万人（R7.1～12月合計） - 観光消費額：1,997億円（R7.1～12月合計） - 経済波及効果額：3,723億6千万円（R7.1～12月合計）
	○NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」放送にあわせた観光誘客の展開 目標： - 大河ドラマゆかりの地マップの作成 - 大河ドラマ関連スポット周遊企画の実施：3件
	○DXの活用による対応力の強化 目標： 観光DMP（データマネジメントプラットフォーム）の構築
	○【見直し・効率化】局内協議時間の短縮 目標： 協議資料の事前共有により、局内協議時間を原則30分以内に設定

局内室名	観光振興局 シガリズム推進室
R7年度に特に注力する事項（目標）	○大型イベント等を契機とした観光誘客の展開 目標： - 戦国などの滋賀ならではのコンテンツ造成：70件 - 国スポ・障スポを契機とした短時間モデルコース紹介システムの開発・開始 - 市町特別コンテンツ造成支援：20件
	○魅力ある観光まちづくりの推進 目標： テーマ、圏域に応じた特別企画の実施：7件
	○インバウンド誘客力向上 目標： - 京都から県北部地域へのインバウンドツアー造成：10件 「そこ滋賀」の再開（夏ごろを目途に）
	○DXの活用による対応力の強化 目標： - DX観光人材育成：20人 - 観光デジタルパスポートの開発・開始
	○【見直し・効率化】局内協議時間の短縮 目標： 協議資料の事前共有により、局内協議時間を原則30分以内に設定

局内室名	観光振興局 ビワイチ推進室
R7年度に特に注力する事項（目標）	○「だれでも」ビワイチを楽しめる環境整備 目標： - インバウンドや初心者が楽しめる日帰りモデルプランの構築 - ビワイチゲートウェイ（大津港・米原駅）発：4プラン
	○「いつでも」ビワイチを楽しめる環境整備 目標： - 琵琶湖一周サイクリング体験者数：134千人 - ビワイチアプリの利便性向上による利用者の拡大 - アプリダウンロード数：令和6年度末比10%増
	○「どこでも」ビワイチを楽しめる環境整備 目標： レンタサイクル途中返却拠点の拡充：6箇所 → 12箇所
	○【見直し・効率化】局内協議時間の短縮 目標： 協議資料の事前共有により、局内協議時間を原則30分以内に設定